



新たに発足した広報委員会一同です。よろしくお願いします。

9月定例会 人事案件、補正予算などを審議

- 7月臨時会を7月14日に開催しました。
- 臨時会では人事案件、補正予算の議案3件を審議しました。
- 9月定例会を9月1日から9月28日まで28日間の会期で開催し、決算認定議案をはじめ、人事案件、補正予算など議案28件及び陳情5件を審議しました。
- 9月4日、5日、6日に21人の議員が市政について一般質問を行いました。
- 9月1日に委員11人による決算特別委員会を設置し、9月14日、15日、19日、20日の4日間にわたり、平成28年度一般会計、特別会計、企業会計の決算認定議案等を審査しました。

【決算特別委員会】◎松井晋一郎、○渡辺信行、犬飼勝博、青山繁、大塚久美子、本郷照代、神谷雅章、前田修、稲垣一夫、鈴木規子、筒井登（◎委員長、○副委員長）



市民クラブ
石川 伸一

西尾市方式PFI事業の凍結に関する予算措置について

問 来年度予算編成に向けて、今回の凍結がどう影響するか。

答 現在、SPCと工事中に向けて協議している。協議の結果に基づいて予算編成する必要はある。しかし、調整が整わなかった場合は、従来の支払予定額を計上し、必要な措置を補正予算で対応していく。

西尾市方式PFI事業の凍結・見直し方針について

問 事業の推進を望む市民に対し、凍結への説明会を開催したか。

答 開催していないが、当面は10月に開催予定の代表町内会長会議で、今回の方針について説明する。市民への凍結・見直しの説明会は、検討する。

問 8月10日に事業者へ事業の一時中断を求める通知書を出したということだが、その後の交渉経過と具体的な成果は。交渉期間の21日間で協議は整ったか。

答 8月23日にSPCとその関係者に説明会を行った。その後、要望があつた事項を整理し、28日付で改めてSPCに通知書を郵送した。21日間で整ったというよりは協議の申し入れをしている。

問 事業を凍結するならば、事前に補償額を算定してから交渉すべきと思うが、算定すらできていないのか。

答 追加負担を調べるのは難しいので、SPCに数字を出してほしいとお願いしている。

問 多額の損害賠償の発生も考える中、市長はそうならないよう交渉していくのか。

答 誠意ある交渉をしていく。

問 凍結した場合の影響の把握はどうか。

答 鋭意進めている。

問 どう把握するのか。影響が大きい場合は凍結を中止しないか。

答 SPCとの話し合いや資産経営戦略局からの情報提供を進めていく。追加負担の金額が明らかになった段階で、凍結も全部か一部か柔軟に対応する。

問 凍結を中止する可能性もあるか。

答 ゼロではないが、できる限り見直しを進めたい。



至誠クラブ
磯部 雅弘

期日前投票所の増設を

問 合併以降、旧幡豆郡の市民から期日前投票について意見を聞いているか。
答 期日前投票所に来られた方や選挙管理委員会への電話、議員の皆様から意見をいただいている。

問 具体的にどういった意見を聞いているか。
答 宣誓書の記入の仕方や投票所入場券・選挙公報の配達時期、期日前投票所の増設などのご意見を伺っている。

問 平成29年6月25日執行の西尾市議会議員一般選挙での旧幡豆郡の全14投票区において、有権者数に占める期日前投票者数の割合、投票者数に占める割合がともに全市の平均を下回っている。要因をどう捉えているか。
答 期日前投票は、選挙当日に投票できない方が利用する制度なので、当日に投票された方が多かったためである。

問 少子高齢化が進む中、当日の天候に左右されたり、交通弱者による棄権がふえないように、期日前投票所を増設しないか。
答 選挙における投票動向、投票率の

推移を見ながら、選挙当日の投票所の統廃合を含めて市内全域を見据えて検討する。

西尾市子ども読書活動推進計画

問 読書活動の大切さをどう捉えているか。
答 読書活動は、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにする。また、読書を楽しむことを通じ、みずから考え、課題を解決する力や他者への思いやりの気持ちなどの「生きる力」を育むことができる有効な活動と捉えている。

問 保育園・幼稚園における読書活動に対する取り組みは。
答 年齢や興味に応じた絵本の読み聞かせを実施している。また図書館配本サービスを活用し、興味のある絵本に出会える機会が広がるようにしている。

問 大きなメリットが期待できる学校司書をふやすべきと考えるが、いかがか。
答 平成34年度までに3名の増員を目標とする。うち1名を学校図書館アドバイザーとする予定である。

問 これから力を入れていくことは。
答 情報発信を積極的に行い、毎月23日の「読書の日」を周知し、社会全体で継続的に推進していく。



公明党西尾市議団
大塚久美子

安心して出産し、子どもを育てられる環境づくり

問 ゼロ歳から18歳までのどんな子育ての相談でもできる窓口を設置しないか。
答 子どもから高齢者、障害者などを対象とした福祉総合窓口の設置を検討していく中で、ゼロ歳から18歳になるまでの児童を対象とした子育て相談にも対応し、必要に応じ、子育て支援センター等関係機関と連携していく仕組みづくりを考えていく。

問 保育園入園要件にある保護者の就業時間の緩和を考えないか。
答 今後、要件を緩和していく。

問 放課後児童クラブ利用申し込みに対して、同居の高齢者は70歳以上を免除としないか。
答 具体的な対応について検討する。

障がいのある方の就労支援

問 岡山県総社市の「障がい者千人雇用センター」のように、本市も障がいのある方の就労を相談する窓口を設置し、就労に結びつける具体的な取り組みを推進しないか。

答 ハローワーク等の就労支援関係機関と連携を密にしながら、障害をお持ちの方でも働きやすい環境づくりに努めていく。

子どもたちの安全対策

問 市内小・中学校の防火シャッターの閉鎖作動時の安全対策はどのようか。
答 現在、市内小・中学校の多くの校舎等に設置されている防火シャッター等は、法改正以前の建築であり、危害防止装置が設置されていない。今後順次、危害防止措置を設置すべきと考えている。

問 地域の方や保護者のご協力をいただきながら、市内全域で通学路の安全点検を実施しないか。
答 通学路の安全点検の際に、点検項目を一覧にすることを検討し、今後地域の方々や保護者に協力をいただき実施していく。

西尾市史編さん

問 西尾市史のデジタル化を考えないか。
答 来年度刊行の資料編「考古」は、まず紙の本として作成するが、以後の続刊の中には紙の本に収録しきれない写真集や映像資料、テキスト検索機能が有用な目録等は、デジタル版CDの付録を検討している。また、紙の本の刊行後のデジタル化、インターネット公開についても引き続き検討する。



市民クラブ
渡辺 信行

市民主役のまちづくり

問 住民参加のために、地区ごとにまちづくり協議会をつくる考えはあるか。
答 市民が参加できる環境など課題を認識し、現行制度の問題点の点検や市民の意見を伺いながらまちづくりに対応できる基盤づくりについて検討していく。

問 市民目線の市政運営のために市役所改革をどのように考えているか。また、町内会長が市役所への書類の提出で欠勤しなければならなくて苦労しているが、対策はどのようか。
答 市民と同じ目線で物事を考え、市民のための行政、市民に頼られる市役所を目指し、行動できる市役所改革に取り組む。町内会長が提出すれば済む手続きは、当直や宿直で対応できるように配慮する。少しでも負担の軽減が図られるよう努める。

問 事務事業の選択に当たり、市民参加の仕組みを取り入れる手法等はあるか。
答 (仮称) 市民協議会を実施したい。無作為選出によるメンバーを入れて声なき声を聴くことや、行財政改革に限

らず施策効果を高めるために市民参加の仕組みを取り入れていきたい。



防災・減災対策

問 防災・減災対策に対する考えと事業の推進はどのようか。
答 何よりも重要な施策であり、市民の命を守ることに本気で向き合いたい。海岸堤防の整備や津波一時待避所の整備を進めたい。また、市民と一体となった実践的な防災訓練や消防団員の支援などに努める。

合併後の西尾市

問 合併をどのように評価しているか。また、各地区の今後のまちづくりをどのように考えているか。
答 行財政基盤の強化、福祉など市民サービスの向上、体育施設や文化施設など公共施設が利用しやすくなった。広域的なまちづくりが可能となり、観光振興など効果的な取り組みができた。今後は、各地区の特性や地域資源を活かし、未来に夢や希望が持て、住んで良かったと感じられるまちづくりを目指す。

問 西尾市民げんきプラザの運営について
答 西尾市民げんきプラザの利用者が、



市民クラブ
稲垣 一夫

特別支援学校の建設について

問 特別支援学校建設の進捗状況は。
答 昨年度、個々の地権者と交渉を重ねた結果、地権者全員に事業の趣旨を理解してもらい、用地の確保のめどがついた。

本年度は、建設に必要な用地取得等の予算を確保し、本格的に事務手続きを進めている。現在は地権者が税の特例を受けるための税務署との協議や土地利用関係では農振農用地からの地区除外等の手続きを進めている。
今後は、各地権者と契約を結び、登記事務等の手続を進め、年内中に用地を取得する予定である。

問 平成33年4月の開校を楽しみに待っている。また、新学校給食センターの建設用地について、須脇町内の特別支援学校隣接地で決定したのか。
答 一日でも早く開校ができるよう引き続き、県に強く働きかけていく。新学校給食センターの建設は、特別支援学校の隣接地で、早急に進める。

西尾市民げんきプラザの運営について

問 西尾市民げんきプラザの利用者が、

利用しやすい方策を考えないか。
答 40歳以上の平日勤務の人には、不便をかけるが、平日に健康度測定を行い、自分の健康状態や生活習慣を把握し、その結果を参考に他の公共施設や民間のスポーツジムを利用することも一つの方策と考える。



投票率向上について

問 高齢者が年々増加していく中で、期日前投票所が市内1か所しかないことが負担になっているという意見が多いため、期日前投票所をふやさないか。
答 合併に伴う行財政コストの削減を最重要視するとともに、西尾市全体のバランスを考慮し、期日前投票所からの距離の比較、設置費用の効果及びメ

リットやデメリットなど、総合的に判断した結果、本庁舎1か所とした。最近では、期日前投票をされる有権者の方がふえているので、期日前投票所の増設は、選挙当日の投票所の統廃合を含めて市内全域を見据えて検討していく。



市民クラブ
永山 英人

新市政の取り組みは

問 市民役のまちづくりで、情報公開を積極的に進める手だてに「(仮称)市民協議会の開催」や「予算編成過程の公開」を実施するとしているが、概要はどうか。また、地域コミュニティを活性化する活動を積極的に支援する方策とはどのようなか。

答 (仮称)市民協議会は、西尾市行政改革推進委員会などの既存の委員会や「声なき声」を聞くため、無作為抽出の市民などで構成することを考えている。予算編成過程の公開は、既に行っている市もあるもので、それらの方法を参考に、どのような事業の公開が市民にとって最適か、どのような内容の公開が市民にとってわかりやすく興味を持っていただけるかなどについて調査研究する。

市民がこれまで以上に自分たちが納めた税金の使い道や市の財政状況に興味を持っていただけるよう、予算編成の過程で、市民が提案や意見を述べられるよう制度を整えていきたい。

西尾市校区コミュニティ推進協議会活動費補助金や西尾市市民活動推進事業補助金等の各種補助制度があるが、地域固有の資源を生かした活性化に取

り組めるよう現行制度を検証していく。

問 人口減少への対応で子育て世代を支援し、定住促進を図り、生産年齢人口の維持が重要と強調しているが、包括的で切れ目のない子育て・教育環境整備を進める施策とはどのようなか。

答 子ども・子育て支援計画を策定しており、計画に沿って各種施策を進めていく。子育て世代包括支援センターを西尾市保健センター内に平成30年度の設置に向けて準備している。

問 西尾市方式PFI事業の凍結・全面的な見直しの手法と概要はどのようなか。

答 現在進行している工事を一時中止した上で、現状把握、法的諸問題を考察し、事業のあり方を検証し、見直しを検討していく。

期日前投票所の設置は

問 期日前投票所の増設は、選挙当日投票所の統廃合を含め市内全域を見据えて検討との答弁であるが、今日まで何回も質問してきて、このような答弁では検討していないと答えているのと同じではないか。

答 最近は何日前投票をされる有権者の方がふえているので、期日前投票所の増設については、選挙当日の投票所の統廃合を含めて市内全域を見据えて検討していく。



市民クラブ
犬飼 勝博

防災・減災の取り組みについて

問 津波による生命を守る観点から、「命山」や「防災ヘリポート」設置が必要と考えるが、今後の取り組みはどのようなか。

答 命山の建設は高額になるため、津波避難タワーの建設も視野に検討したい。防災ヘリポートは愛知県が建設するが、用地は市が用意する。なるべく早期に候補地の選定を行いたい。国に補助金要望書を提出しているため、財源が確保されれば「命を守るための施設」の建設を進めていきたい。

問 津波に対する啓発活動での一時避難所の周知や地震防災ハザードマップの配布等、考え方と対応はどのようなか。

答 追加指定する避難所の周知を図る必要があるため、地震・津波ハザードマップの更新を検討していく。県によって「津波災害警戒区域」が指定された場合も考慮して、更新の時期を検討している。被害予測調査結果や避難場所等の周知、啓発に努めていく。

子育て支援についで

問 保育園・幼稚園の給食費無料化についで、今後の取り組みはどのようなか。

答 少しでも子育てしやすい環境を整え、子育て家庭に対する経済的負担の軽減を目的にしているため、給食費無料化を継続していきたい。

問 児童クラブは、平成27年度から受入学年の拡大をし、平成29年度には受入学年を小学6年生までにしていくが、今後の取り組みはどのようなか。

答 現状は待機児童なく運営できている。受入れ児童数の増加などにより児童クラブ室の不足する事態の時は、新たなクラブ室の確保を検討していく。

問 3歳児から5歳児の保育料・授業料を段階的に無償化することについて、今後の取り組みはどのようなか。

答 教育の機会均等を図るため、できる限り経済的負担を減らしたいと考えているが、一方で厳しい財政状況なので、財源のめどがつき次第、段階的に実施していきたい。

ものづくり産業の活性化についで

問 ワンストップサービスで企業進出を後押しする取り組みはどのようなか。

答 企業誘致課は年間100件以上の企業訪問等を行っている。ワンストップサービスで平成28年度は13の企業が操業を開始した。企業からの用地ニーズに速やかに対応できる土地の確保は現状、必ずしも十分とは言えない。企業用地に関して十分な情報提供が行えるよう努めていく。



市民クラブ
稲垣 正明

歳入をふやし、歳出を減らす行財政改革の今後の取り組みは

問 今後、行財政改革はどこに力点を置いて進めていくか。

答 本年度から取り組んでいる各課一行革を5年間継続実施すること、さらに本年度に策定する計画案を加えて西尾市行財政改革推進計画第5次実行計画の目標額70億円を達成するように取り組んでいく。

問 現在取り組んでいる市職員の「定員適正化計画」の進捗状況は。

答 市民病院医療職を除く常勤一般職員数ベースで平成26年度の1276人を、目標年度の31年度までに1240人まで削減する計画であるが、今年4月1日現在の職員数は1227人で、すでに目標人数を達成している。

問 「選択と集中による予算配分を進めるとのことだが、どう進めるか。

答 予算編成は西尾市総合計画の主要施策のうち、一定額以上の投資的事業や施設の大規模改修事業、長寿命化事業などについて、優先順位をつけ取捨選択し実行計画を策定。毎年見直しして当初予算に反映していく。

自由に移動できる公共交通機関をめざして

問 西尾市地域公共交通計画改訂版では、鉄道、路線バス、くるりんバス、「いこまいかー」の公共交通ネットワークをどのように再構築しているか。

答 鉄道や路線バスなどの幹線交通を基軸とし、各地域内の移動はくるりんバスや「いこまいかー」で補完することとしているため、各地域の特性に応じた公共交通の見直しを進めるとともに、それぞれの公共交通機関が連携することで、より利便性の高い公共交通ネットワークを構築していく。

問 くるりんバスのコース変更の要望があると思うが、簡単にできないか。

答 地区公共交通協議会で協議の上、道路安全上の問題、他の公共交通機関と競合しないルート設定、国や県の関係部署や民間交通事業者との調整、公共交通体系全体のバランス等を考慮する必要がありますので、簡単ではない。

問 駅やバス停に加え、市民要望の強い地域の拠点施設などへの「いこまいかー」の利用拡大への検討は。

答 吉良地区公共交通協議会では、駅だけではなく、スーパーや医療機関等への目的地を拡大する提案があった。運行事業者と協議を重ねた結果、目的地拡大実施の見通しがついたため、実施に向けた手続きを進めていく。



無所属
鈴木 規子

一色給食センター、早く市の直営に

問 一色給食センターの建替えはこれ以上遅らせられない。西尾市方式PFIは止めて、直営にすべきではないか。

答 PFI契約からは切り離す方向で考えている。早急に判断したい。

問 アレルギー対策はどこまでか。

答 27品目に進める。アレルギーを含む食材も積極的に採用する。

問 アレルギーの子どもを持つ保護者の意見を組み入れる仕組みを考えるべきではないか。

答 保護者の意見は、十分に取り入れるようにしていきたい。

問 一番早く進めなければいけない給食センターがここまで遅れた責任、放置してきた責任はどこにあるのか。

答 教育委員会、あるいは、市にあると考える。

民間アパートの空き室を公営住宅に

問 国は、民間アパートの空き室や空き家を活用して進公営住宅とするよう認め、家賃補助も検討している。本市

でも推進すべきではないか。

答 対象となる建物の改修など研究していきたい。

問 民間アパートを市営住宅に転用できれば、10階建てもの住宅を建てずに済み、新たな建設費もいらぬがどうか。一色でも調査をしていかぬか。

答 今は空き室の状況を把握していないので、今後、調査も考えていく。

「危険空き家」に積極的な取り組みを

問 町内会の協力で、生活に悪影響を及ぼす空き家を調査した結果はどうか。

答 現在203件あり、指導対象は88件。消防本部が火災予防上、好ましくないと判断したものは45件あった。

問 桜木町地内の市有地には、10数年以上、地元住民と町内会から除去を求められている危険空き家がある。市は、なぜ手をこまねいているのか。

答 幡豆水利組合が個人に貸した建物。迷惑をかけていたが、近々撤去するとの回答を得た。



桜木町地内の空き家



至誠クラブ
黒辺 一彦

交通状況の安心安全のために

問 市内のカーブミラー・ガードレール・道路標識の設置状況はどのようか。
答 カーブミラーは6047基、ガードレール等防護柵は約274キロメートル、道路標識は、主に公安委員会が設置管理している。

問 市内のカーブミラー・ガードレール・道路標識の管理方法はどのようか。
答 職員が道路パトロールを行って目視で点検している。また地域住民から通報をされたものを、随時修繕を行っている。道路標識の不具合は、公安委員会に連絡し対応している。

保育士確保に向けての取り組みと課題

問 保育士の人員配置はどのようか。
答 国の基準以上に配置できている。ただし、配慮を必要とする子どもに対する加配保育士、一時保育、長時間保育に対応する臨時保育士の確保は難しい状況である。

問 臨時保育士の募集要項と求職希望者の反応はどのようか。
答 保育士の不足が予測された時点で

随時募集を行っている。平成29年度の募集要件は週5日フルタイム、週5日3時間、週5日2時間となっている。条件が合わない方にはお断わりをしているが、やむを得ない思いで受け入れてもらっていると考えている。

公共施設再配置の展望

問 プロジェクトチームの進め方はどのようか。
答 検証に当たるチーム、SPCとの交渉に当たるチームに分かれて進めていきたい。また、今後専任体制が取れるように検討していく。随時報告していくが最終的に検証の結論が出れば議会の判断を仰ぐことになる。

問 VFM（費用対効果）を事業ごとに出不さないか。
答 現状では考えていないが、検証に必要であれば選択肢の一つとして考える。

問 基本計画には「市民とともに考える」とある。検証のほか進捗の情報発信、対話、決定を市民とどのように行うか。
答 意見交換の要望をいただく各種団体、市民の方々に市政懇談会、広報にしておやインターネットで随時発信する。また、施設ごとの方向性を出す前段階から意見が聞ける機会を作っていくと考えている。

問 西尾市方式PFI事業検証プロジェクトチームは
答 プロジェクトメンバーは、見直しの考え方を聞いて決定したそうであるが、それを知ることではないのか。
答 個々の職員との面接内容については、人事配置に関することでもあり、答えることはできないが、PTの人選に対する私の考え方、選考基準や面接での確認事項などについては、8月9日の全員協議会において答えている。



市民クラブ
神谷 庄一

西尾市方式PFI事業検証プロジェクトチームは

問 プロジェクトメンバーは、見直しの考え方を聞いて決定したそうであるが、それを知ることではないのか。
答 個々の職員との面接内容については、人事配置に関することでもあり、答えることはできないが、PTの人選に対する私の考え方、選考基準や面接での確認事項などについては、8月9日の全員協議会において答えている。

問 高浜市でのPFIに関する住民訴訟で、反対署名を確認する市民団体の中に、検証チームに任命された職員が写っている写真がある。もう1枚、同じく高浜市での反対市民団体の集会上、指導的立場で登壇している検証チームリーダーの職員が写っている。こうした事実について市長はどう考えるか。
答 望ましいことではないと考える。

問 他の自治体で反対運動に指導的立場で参加しているという事例を知った上でも、まだチームリーダーとしてPFI事業を検証させるつもりか。市長はSPCに対しても公平・公正・中立な人選であり、偏った思想での協議を

することはないと断言するのか。
答 まずは、事実確認を本人を含めてさせてもらった上で対応を考えたい。

問 事業者に、わずかな期間に二転三転するような対応は皆さんではないか。事業者と誠意を持って交渉すると言いつつ、一度も協議をせず、全て一方的な通知というのは本当か。
答 やりとりについては、文面が中心となっていたと把握している。書類上のやりとりだけでなく、担当者同士で適宜電話などで連絡を取りながら、コミュニケーションをとった上で、弁護士とも相談をしながら文面等も考えて送っている。相手側に誠意という部分で不十分であれば、改めていきたい。ただ、一方的に紙媒体だけでやりとりをしているわけではない。

問 市長は凍結・見直しをするとのことであるが、今後発生する増額費用を含め昨年議決された予算198億円を上回ることはないと言えるのか。
答 その金額を上回らないよう相手方と交渉していく。

問 事業者への2通目の通知文には具体的な指示が記載されたがその内容は。
答 8月10日付は工事の中止を求める内容で、8月16日付は具体的な工事の中止を求める内容である。



市民クラブ
本郷 照代

小学校での英語教科化に向けて

問 2020年度から行う小学5・6年生の準備はどのようか。

答 小学校英語推進委員会を開催し、来年度からの新学習指導要領への移行期間に向けて、指導方法等について検討する。

問 移行期間中は、授業時間確保のため総合的な学習の時間を外国語の授業に充てることができることだが、西尾市の考えはどのようか。

答 総合的な学習の時間は子どもたちにとって重要な学びのある領域なので、その授業時間を大切にして教育活動を進めることが望ましいと考えている。

西尾市史編さん事業の進捗は

問 自然調査に関してはドローンの活用なども視野に入れていくことが必要ではないか。

答 西尾市でドローンの購入を進めており、自然植生調査などでも活用できるか、方法や利用を検討中である。

検証プロジェクトチーム(PT)による事業の凍結・見直しについて

問 チームリーダーは西尾市PFI事

業の住民訴訟原告団と深く関わりがあることを認識しているか。公平性・中立性等を考えると本人に確認すべきと考えるがどうか。

答 全く関係が無いわけではないことは把握していた。今後のことということであれば本人に確認したい。

問 検証PTを専門部署化していききたいとのことだが、具体的にいつ、どのような事務分掌の組織を機構改革していく予定か。

答 10月1日をめぐりに行政組織の改正に向けた準備を進めている。事務分掌については、検証PTの所掌事務である西尾市方式PFI事業の法的諸課題に関することを基本に考えていく。

問 見直しを進めるに当たり、西尾市が新たに業務委託した弁護士について、氏名やPFI事業に対する経験の有無、また、どのような経緯でその弁護士に委託することになったのか。

答 名古屋市の石川真司、加藤倫子、安城市の大見宏の各弁護士。この中にPFI事業に関わった経験のある人がいる。自薦と市内の弁護士に詳しい人からの他薦により委託した。

問 SPCに対して、市長自ら出向いて誠意ある交渉をすべきと思うが。

答 担当者間では話をしている。今後自分が出ていく必要があるときには考えさせてもらう。



市民クラブ
青山 繁

真夜中に震度7クラスの大地震が発生したとする、最悪のケースに備えて

問 西尾市に震度7クラスの地震が発生すると思うか。

答 過去の三河地震において、本市に震度7の地震が発生している。また、愛知県が公表した東南海地震等被害予測結果でも、本市は震度7の予測となっている。

問 いつ、大地震が来ると考えるか。

答 今後30年以内に、70%の確率で発生すると言われている。

問 明日の未明、大地震に襲われたとしたら地震直後に市長はどう行動するか。

答 私には生後4か月の子どもがいるので、まず家族の安全第一を考える。大きな揺れを感じたら、ガラスの破損、家具の転倒や照明等の落下などに気をつけ、「姿勢を低く、頭を守り、じっとする」のシエイクアウト行動をとる。揺れがおさまったら、ブレーカーを切って通電火災の予防に努める。その後、広場など周りに危険がない場所に家族を一時避難させる。

問 地域における行政の最小単位と言

われる班単位で、地震直後に集まる場所や安否確認など、手順をあらかじめ決めておき、班内全帯で情報共有するよう指導しないか。

答 地震直後の安否確認や迅速な救助のためには、班単位くらいでの行動が有効かつ効果的であると思われる。

班単位で行動することの利点があるよう、具体的な行動手順案、あるいは、班単位での行動指針のようなものの作成を検討し、自主防災会に配布できるようにしていく。

問 ふれあいセンターについて、地域ごとにきめ細かく必要性を検討し、避難所、あるいは指定避難場所に指定しないか。また、手くみ方式の井戸を設置していかないか。

答 浸水区域から津波避難者の受け入れを予定しているふれあいセンターを除いて、新たに指定することは現在考えていない。井戸の設置は、将来、検討していきたい。

スムーズな後任の民生委員・児童委員への引き継ぎのために

問 今後の民生委員活動を支える仕組みづくりとして、新たな「協力員制度」を検討し、導入しないか。

答 まだまだ先進的な取り組みで、現在のあるところ制度の導入は考えていないが、民生委員・児童委員が無理なく活動を続けられる環境整備の方策を今後研究していく。



市民クラブ
市民クラブ
颯田 栄作

ノリ・アサリ資源の再生と生態系

問 アサリ漁獲量の減少は、何が影響しているか。

答 主に有害生物によるが、公共下水道の普及により海水が浄化され、アサリが必要とする窒素・リン酸などの栄養素が少ないこと、貧酸素水塊の影響も挙げられる。

問 「垂下式養殖」の検討は。

答 平成28年度に愛知県を交えて漁業協同組合と検討したが、漁獲量として多くを見込めない理由で見送った。

問 ノリ養殖を行いたい漁業者が利用できる補助金制度を設けないか。

答 ノリ乾燥施設の建設費「水産業強化支援事業国庫補助金」を検討し、ノリ養殖の再開と、補助金活用を意思を照会している。

矢崎川の河川改修計画は

問 血洗橋のかけかえ等の計画は。

答 饗荻橋から饗庭新橋区間の堤体耐震補強工事が終了後、血洗橋の工事に着手する予定で、当面はかけかえ計画における地元調整を行う。

吉良市民交流センター・アリーナ棟の凍結・見直しは

問 事業凍結により、いつまでも危険な施設を地域住民に利用させるのか。

答 公民館の存続の要望書が、利用している4団体から提出された。要望について考慮する必要があり、検証見直しの結論が出るまで、時間をいただきたい。

問 凍結・見直しのためのプロジェクトチームが問題点や課題を洗い出すことは理解するが、計画は議会も含め議論しまとめたもので重みもある。計画に手を加えるのであれば、それなりに手順を踏む必要があると考えるが。

答 議会の議決で交わされた重みは認識している。今後、全員協議会での説明や議決に必要な案件については、手順を踏んで進める。事業を進めたい、反対、関心のない市民の声も、差別することなく聞いていく。防災機能を持つ市民交流センターの建設が遅れることになれば、申しわけないと言いつながない。

火災発生時のサイレンの吹鳴は

問 旧3町の火災発生時のサイレン吹鳴を再開しないか。

答 合併前に吹鳴していたサイレンの再開に向けて、団員からの要望もあり今後、メール配信と併せて火災発生時のサイレンの吹鳴を前向きに検討する。



公明党西尾市議員
大河内博之

西尾市方式PFI事業の方針は

問 西尾市方式PFI事業をこのまま進めていくと既に今年度から始まっている地方交付税の削減もあるので、将来、市が財源不足になる可能性はないか。また、それにより市独自で行っている事業の縮小につながることはないか。

答 平成30年度の予算編成などを考えても、交付税の削減に対して、どう対応していくかということに四苦八苦している。将来的なことを含めて、どこまで市で対応できるかというのは、今後、切り詰めて考えていかなければならないことだが、西尾市独自で行っている上乗せ基準などがある。

例えば、保育士の配置が園児6人にに対し保育士1人でなくて5対1だと、場合によっては、子ども医療費を県よりも上乗せしている部分を切り下げてまで財源不足に対応しなければいけないような時代が、そう遠くないうちに来るのかなという感覚は持っている。

そういったときに、今回の198億円の事業を聖域として一切手をつけられずに、それをずっとローンで払っていくということが今後の市の財政を考えた上で、果たして望ましいかどうかは、

見直しを図っていく上で考えていきたい。

問 西尾市方式PFI事業は、地元業者への適正な金額で仕事の発注がされているか、今回の検証において行う考えはないか。

答 全国初の西尾市方式PFI事業の特徴である包括発注方式において、適正な価格で発注されているかについての視点は重要であると考えている。今回の見直しの中で行うかは検討したい。

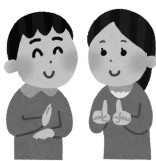
聴覚障害者に対する福祉施策は

問 他市を見習って手話通訳者の派遣の対象範囲を広げないか。

答 通訳者の派遣対象を拡大することで派遣機会がふえ、手話通訳者が不足する事態が生じることが考えられることから、今後、近隣市町村の派遣範囲の状況を調査し、派遣対象の範囲について研究していきたい。

問 手話が言語であることの認識を広く共有し、手話言語の普及の取り組みを推進していくため、手話言語条例の制定を考えていかないか。

答 現段階で手話言語に関する条例を制定する考えはないが、今後、近隣市などの動向を注視していく。





至誠クラブ
藤井 基夫

アサリ産業再興に向けて

問 アサリ産業からの廃業を余儀なくされている世帯数を把握しているか。

答 1年間で約100人のアサリ漁業者が減少している。

問 漁獲量減少の最大の要因は、カイヤドリウミヅモの発生によるものと思われるが、千葉県では研究が進められていて、情報交換等はあるか。

答 市は情報交換はしていないが、市内3漁協は、昨年度千葉県へ視察に行き、駆除方法等の情報交換をした経緯がある。



一色地区の産廃問題に対する今後の対応

問 産廃処分場建設計画にどのように対応していくか。

答 政策目標として「新たな産廃処分場建設に断固反対を貫く」を掲げ、実現に向け、市民や議会、地場産業関係者などと協力しながら対応していく。

問 許可権者である県に対してどのよ

うな働きかけをしていくか。

答 単に反対するのではなく、しっかりとした根拠を示し、当該計画が産廃処分場に適さないことを証明していく。大学教授等の有識者による研究会を立ち上げ、専門的な知見を基に協議を重ね、本年度中に結論をまとめ、県に対して示していく。

問 県に対して、建設反対の要望書を提出する予定はあるか。

答 前市長が建設反対の要望書を提出しているが、改めて市民や地場産業者をはじめとした西尾市としての切なる思いを届けることが必要で、建設を許可しないように要望していく。

問 建設を計画している業者から接触はあったか。

答 定期人事異動で環境部長がかわったので、新部長へのあいさつはあったが、市長本人には接触はない。仮に業者から話があった場合、市民の皆様や関係者への情報発信を積極的に行う。

問 「産廃処理施設建設計画影響調査研究会」は、今後どのような調査、研究をするのか。

答 隣接する三河湾や自然動物に対する影響、一色中学校への環境的な問題として南海トラフによる巨大地震発生時における当該計画地の地質状況などについて、大学教授等の有識者による調査、研究を進めていく。



日本共産党西尾市議員
前田 修

旧3町の公共交通は

問 市長は、公共交通の格差是正を公約している。旧幡豆郡には重要な課題であるが、どのように取り組む考えか。特に、幡豆地区は傾斜地が多く、バス停方式では利用できない。ドアツードアの乗り合いミニバス方式を研究しないか。

答 地域の実情にあった公共交通の整備を行っていききたい。吉良地区では年度内に、いこまいカーを買い物や医者へも行けるようにする。乗り合いミニバス方式も本格的に研究したい。

PFI事業の見直しは

問 市が直接実施した場合とPFIで行った場合とを比較し、18億円軽減できるとのことである。しかし、市が積算したのは、合併後の平成26年度をベースにしている。当時、一色・吉良の公民館には、11人の正規職員が配置されていたが、現在はいない。契約金額198億円のうちの22億円が、一色・吉良地区の件費として、実態より過大な支払いとなるのではないか。

答 積算した当時は、そのような運営をしていたが、人員削減の見直しは確定していなかったのではないかと思う。

問 今回、198億円を投じ、今後、さらに西尾地区の公共施設再配置を行うおとして。再検討すべきである。また、一色中学の隣りのスケートボード場の計画は中止すべきではないか。

答 200億円の支出が可能かどうか、しっかり検証していきたい。スケートボード場は見直しの対象にしていく。

問 一色支所は解体しないでほしいと地域の声は大きい。また、20億円の10階建て市営住宅はムダ使いではないかとの批判もある。見直しすべきと思うがどうか。

答 劣化度調査を行い再検討する。見直しする考えである。

問 学校プールを廃止し、民間プールに委ねるとの方針の見直しは。

答 (教育長) プールの更新には多大な経費がかかるため、学校プールの老朽化にあわせ順次、切り替えていく。

問 PFI優先で、学校の先生にも保護者にも相談せず決めた方針である。子どもにとってどうなのかを優先した議論を改めてやるべきではないか。

答 PFIを進める過程で決められ、一連のプロセスとしては適切ではなかったと思う。決まったこととせず、学校や保護者の不安、メリット・デメリットをしっかりと説明する必要がある。更新に必要な経費を考え、切り替えも視野に入れ検討したい。



真誠会
中村 眞一

P F I 事業凍結の影響

問 公共施設再配置事業は、どのような補助金があるのか。

答 市営住宅は「地域居住機能再生推進事業補助金」で、平成29年3月申請同年3月末に採択され、補助率は2分の1である。さら市民交流センター(仮称)と温水プール、吉良中学校大規模改造は「学校施設環境改善交付金」で、補助率は3分の1である。

問 交付決定の見通しはどうか。

答 P F I 事業は、国が進める地方創生の有力な手法であり、財政上の支援措置には、通常よりも有利と見込んでいる。

問 事業凍結に伴う影響はどうか。

答 事業の実現性が低くなり、交付決定順位への影響や不採択などが想定される。特に、大臣認定された計画の変更が再度、承認されるかが、大きな課題と考えている。

P F I 事業の地域への効果

問 地域再生支援で見込まれる効果は。

答 利子補給金制度の活用により、人材育成講座や施設周辺の催事や防災訓

練用の設備や備品調達があり、そして地域経済活性化では、100人を超える地元雇用や100社を超える市内企業の参画を見込んでいる。

P F I 事業と今後の財政

問 公共施設の老朽化は全国的な問題であり、国も財政難のため年度が経過すると交付金が受けにくくなると思うがどうか。

答 国も限られた財源を配分していく中で、交付金が受けにくくなることは十分に考えられる。

問 学校校舎や市民が要望する施設は、市の財政状況から見ると民間資金を活用しなければならぬと思うがどうか。

答 民間資金の活用や運営のノウハウや技術を積極的に活用していくことも必要と考えている。

市民説明と国・県の信頼は

問 建設費と今後の維持管理費、そして160施設の維持管理費の経費を分け、市民の理解を求めないか。

答 今後S P C と協議する。

問 凍結により、国や県の信頼を失うことが心配であるが、市長はどのように感じているか。

答 そうしたことが起こり得る可能性自体は否定できないが、起らないように努める。



至誠クラブ
筒井 登

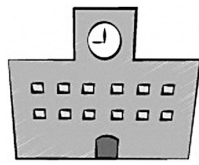
特別支援学校の開校を早めないか

問 開校手順を1年ごとに段階ずつ進めるのではなく、各種調査等を同時進行し、1年でも早い開校を考えないか。

答 県に対して同時進行できるものについては実施していただき、1日でも早く開校できるように強く働きかける。

問 今までつらい思いをしてこられた方たちの経験則からハード・ソフト面でのノウハウを聴取し、新しい特別支援学校のために生かしてもらえないか。

答 利用者や関係者の方々から、ご意見、ご要望をお聞きしてニーズを把握、反映することは大切なことと考える。



特別支援学校

寺津市民温水プールの行方は

問 プール開設後の子どもの安全は絶対に確保できると断言できるか。

答 常に最善を尽くして子どもたちの安全を見守っていく。

問 このプールには駐車場の説明がないが、何台くらい必要と考えるか。

答 具体的な数値や面積に対する考えは持っていないが、最小限の中で駐車場というものを見出ししていく。

問 寺津校区町内会から「学校敷地内にプールをつくることは反対である。ほかの広いところに、つくってほしい。」と聞いているがどうか。

答 プール建設については、寺津校区町内会会長からは、今後の進展を心配する声もあったが、「間違いなく賛成である。つくってくれることはうれしい」と聞いている。(結果的に私の主張が正しく教育委員会の勘違いであった。)

問 寺津市民温水プールが完成した後、寺津周辺の小学校の学校プールとして利用するところがあるが、具体的にはどこか。

答 その周辺の学校とは寺津小・中学校である。

問 寺津周辺の学校と発表している以上、寺津の周辺であるはずである。平坂、矢田、福地、一色校区と具体的な学校名を言ってもいいのではないか。

答 今、シミュレーションを行っている最中であるから周辺の学校と申し上げている。

問 シミュレーションを終えてから計画を立てればよかったのではないか。

答 シミュレーションをして、各学校をどこに配置していくかを考えていく。



日本共産党西尾市議員
牧野 次郎

国民健康保険の県広域化と、その引き下げについて

問 来年度から広域化で県へ移管される内容と状況はどうなっているか。

答 県が国保財政の責任主体となる。県は医療費を推計して、市に請求する納付金と標準の保険料率を算定する。しかし、保険給付、保険料率の決定などは市が引き続き行っていく。

問 他市と比較しても高額な西尾市の国保税の引き下げを。

答 西尾市の国民健康保険税額は、近隣と比較して高い水準にあると認識している。28年度の世帯当たりの額は、県内38市で2番目、西三河の9市の中で一番高い状況にある。一方、医療費用額では県内33番目、西三河で6番目となっている。国保が県で広域化されても、保険料率の決定は、引き続き市が担っていくことになるので、県から示される標準保険料率を注視し、負担が軽減することを期待したい。

遅れた高齢者配食サービスの改善拡充を

問 配食サービス利用者が5年で半減したが、その要因と改善策はどうか。

答 利用者のニーズに合わなくなっていることもあるので、要望に答えられるよう、刻み食やおかず食の提供も検討する。また、利用条件が厳しい面もあるもので、所得制限を撤廃するなど条件を緩和し、サービスの充実を図る。ケアマネ、保健師、介護福祉士などの声も聞きながら、高齢者支援につながる事業のあり方を検討する。

問 西尾市では配食日が週5日であるが、近隣市のように土日を含む、毎日実施にしないか。

答 西尾市を除く西三河8市中、毎日実施しているのは、7市となっている。今後、委託事業者と調整しながら検討する。

西尾駅西広場整備事業について

問 最終的な事業の運営計画と経営の安定性の判断はどうか。

答 事業者応募の際に提出された資料で、コンベンションホールとホテルについて事業の継続が可能と判断した。

問 工事中の前に再度、計画書など提出をさせるということだったのでないか。経営不振や撤退となったとき、さらなる税金の投入はしないと明言を。

答 8月25日に、事業者応募時と変わらない内容で提出された。事業継続可能と判断し進める事業なので、現時点においては、さらなる税金の投入は考えていない。



至誠クラブ
神谷 雅章

防災・減災を最優先施策としている市としての取り組み

問 自主防災会・防災活動を行っている団体の活動を把握し、支援の強化を検討すべきではないか。

答 資機材の購入費の補助など、現行の補助要綱の見直しを検討する。

問 矢崎川上流の宮迫・津平地区においては、河川に土砂がたまり、葦が生え大雨時には河川があふれてしまうような状況である。土砂等を取り除き、川の流れをよくするよう検討できないか。

答 財政厳しい中、努力していく。

問 町内会に設置してある部落ホースは、老朽化し使用不能のホースが多いため交換等の対応はできないか。

答 消防署・消防団の廃棄するホースの通水テストをし、可能な範囲で対応する。

問 一色地区のヘリポート事業の進捗状況はどのようか。命山としての利用はできないのか。

答 32年度整備計画・造成設計、33年度実施設計のスケジュールで、命山となり得る機能も有している。

新たなまちづくりの出発点としてスタートされた公共施設再配置の事業見直しは

問 実施設計作成時に市民の意見を聞き設計に反映していくこととあったが、意見は反映されていると思うか。

答 従来の議会の答弁で、「特定事業契約を交わした後も市民の意見を工事に反映させることができる」としてきたが、実際には広く市民に対しての意見を聴取する機会も設けられてこなかったと認識し、改めて凍結し検証を行い見直すことを判断した。

問 事業を見直すのであれば、将来のまちづくり事業も検討の上、事業費削減も考えていくのか。

答 将来につけを回さないという観点からも、市全体の財政状況を踏まえた上で、何に幾ら使うかをバランスよく検討する。

問 多くの課題を残したまま進められている公共施設再配置事業について、市長の事業に対する意気込みは。

答 今後の財政状況を踏まえこの198億円は本当に無駄がないのか。公共施設としてこれだけのものが本当に適切なものか疑問である。このことから、できる限り市民の皆様の声を聴き、縮小すべきは縮小し、変更すべきは変更するという形の中で最終的に見直し案を作っていくきたい。

「市議会だより」がスマートフォンで見られます !!

「i 広報紙」

スマートフォン用無料アプリ「i 広報紙」を利用して、「市議会だより」がスマートフォンやタブレット端末で、いつでも、簡単に読むことができます。アプリをダウンロードし、登録すると、最新号の発行に合わせて通知も届きます。

「ダウンロード方法」

QR コードからダウンロードページにアクセスしていただき、専用のアプリをダウンロードしてください。(ダウンロードや情報の受信には、通信料が発生する場合があります。)

「広告表示について」

このアプリは、民間の広告代店が作成したものです。アプリ閲覧中は、広告が表示されますが、その内容に西尾市は一切責任を負いません。



iPhone 用



Android 用

12月定例会

開催予定のお知らせ

12月1日(金)	本会議(議案上程)
4日(月)	本会議(一般質問)
5日(火)	本会議(一般質問)
6日(水)	本会議(予備日)
8日(金)	文教委員会
11日(月)	厚生委員会
12日(火)	経済建設委員会
13日(水)	企画総務委員会
21日(木)	本会議(採決)

開会時間は午前10時です。

* 本会議は議場

* 委員会は第1委員会室

ぜひ傍聴にお越しください。

なお、議会傍聴の際に、手話通訳が必要な場合、事前に議会事務局へ申し込みをしていただければ対応できますので、ご利用下さい。

インターネットで

議会を見てみよう

西尾市議会ホームページからアクセスできます。ぜひご覧ください。

議会テレビ中継の

お知らせ(予定)

【放送日】	
12月6日(水)	
(12月4日一般質問)	
12月8日(金)	
(12月5日一般質問)	
12月25日(月)	
(12月6日予備日)	

12月定例会の放送から、放送チャンネルが変更になります。これにより、より多くのご家庭で議会テレビ中継をご覧いただけるようになります。ぜひご覧ください。

【変更前】

ケーブルテレビ「キャッチ」
デジタル 106CH

【変更後】

地上デジタル 11CH

【放送開始時間】

いずれも18時からです。

※なお、12月定例会のみチャンネル移行の周知のため、地上デジタル11CH及びケーブルテレビ「キャッチ」デジタル106CHの2つのチャンネルで同時放送します。

平成28年度決算を認定

平成28年度一般会計・特別会計・企業会計の歳入歳出予算の執行実績である決算を審査するため、11名の委員で構成する決算特別委員会を設置し、その内容を9月14日、15日、19日、20日の4日間にわたり、審査しました。慎重審査の結果、すべての会計が適法かつ正当に行われたものであると認定しましたが、ここでは、その審査した内容の一部を紹介しします。

《一般会計》

問 公債費比率と公債費負担比率がともに0・2%悪化の方向に推移しているが、原因と今後の対策はどのようなか。

答 主な要因は、ともに一色支所の解体計画に伴い、1億7190万円の繰り上げ償還を行ったことなどにより、元利償還金が増加したことによるもの。過去の推移も毎年減少傾向をたどっていた。今後多少でも改善されるよう、企業誘致の推進などによる市税収入の確保に努めるとともに、新たな起債の借り入れは可能な限り抑制し、公債費の削減に努めていきたい。



問 職員退職手当の最高額はどうか。

答 退職者は65人。最高は勤続37年の定年退職が2881万円で、平均2202万円。

問 今後の退職手当基金の積み立て見込みはどうか。

答 これまで退職金が単年度で11億円を超えた場合に取り崩せるよう基金を積みできたが、本年度末で廃止の予定。

問 職員のハラスメント相談の傾向と問題解決の状況はどうか。

答 27年度4件、28年度は6件。面談を行うなど職場環境改善を図っている。

問 市政世論調査の回収率は60・8%だが、正しい情報が得られたのか。

答 統計学上10万以上の集団では、1500票以上あれば信頼できるとある。今回は1824票なので十分である。

問 生活用水管理費430万円余の内訳はどうか。

答 福地中の飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁分解工事269万円、防災用井戸の水質検査46万円余などである。

問 防災無線デジタル化の成果を問う。

答 3町地区の全屋外拡声子局と中継局に電波が届くか調査し、スピーカーの変更や増設で音達エリアを拡大した。幡豆地区の屋内個別受信機は、当分の間使える。

問 PFI事業の業者(株)エリアプランの維持組成費6114万円余の支払い内訳、詳細はどうか。

答 マネジメント費、モニタリング費、事務費、一般管理費等で、詳細は把握していない。

問 この6114万円は、市の積算と大きく違う。業者の言い値ではないか。

答 市は、高いか安いかのチェックはしていない。言い値ではない。

問 エリアプランが行うPFI事業30年間の事業費はどれほどか。

答 施設整備費93億円、運営費45億円、160施設の維持管理費44億円、SPC組成費17億円の計198億8000万円(税抜き)。

問 PFI事業では、当初予定の327億円余から減額して198億円余に改められたいきさつはどうか。

答 長期契約を不安視する声や給食センターの用地が確保できなかったため。

問 PFI事業では、市が直営で行うより17億円の削減効果があると言ってきた。しかし、業者の積算を把握した上で比較してのことなのか。

答 業者積算の詳細は把握していない。

問 シルバー人材センターについて、会員になるための要件や、年齢構成、男女比の割合はどうか。

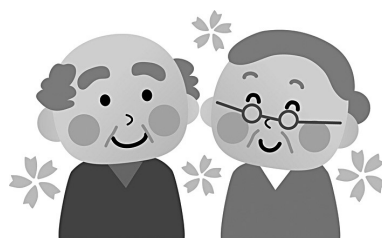
答 原則として60歳以上で、健康で働く意欲があり、就業を通じて自己の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や社会参加を希望する人。会員数は、1108名。年齢構成は、60歳代が3割、70歳代が6割、80歳代が1割。男女の割合は、男性が6割、女性が4割となっている(平成29年3月31日現在)。

問 小中学校での不登校児童数、いじめの状況はどうか。

答 平成28年度で、年間30日以上欠席した児童生徒は246人、いじめの認知件数は1603件で、昨年より482件増加。うち8割は解決している。

問 就学援助制度の実施状況と改善策は。

答 要保護・準要保護児童援助費では、小学校549人、中学校323人に、また、特別支援教育就学援助費は、小学校で177人、中学校で55人に学用品などの援助をした。改善策として、単価の増額や新入学の前倒し支給、口座振替などを実施する予定である。



問 小中学校のトイレの改修工事の実施状況と今後の見通しは。

答 小学校は43系統※が完了し、進捗率56%。中学校は18系統が完了し、進捗率は51%。平成33年度までには完了の見通し。
※同一棟内の各階の同じ縦位置にあるトイレを1系統といえます。

問 農業副都心構想は、今後どのように考えているか。

答 平成27年3月に整備計画を策定した後、市としてはJA西三河が事業主体にふさわしいと考えて、27年度、28年度と協議してきたが、事業主体の決定には至っていない。福地南部地域の活性化の考えは継続しており、今後、JA西三河と合意点を探っていききたい。

《国民健康保険特別会計》

問 出産育児一時金の不用額の理由はどのようなか。

答 予算で285件の1億1970万円を見込んでいたが、実際の交付対象者が想定を下回り、184件の7831万4325円であったため、4138万5675円の不用額が生じた。

問 高額療養費について、「一般・退職者等の高額療養費が前年度比7.5%増加し、1件当たりの療養費も12.9%増加しているが、その要因は何か。

答 医療の高度化やC型肝炎治療薬の保険適用拡大などの影響。さらに被保

険者数が減少している中で、比較的医療費を使うことが見込まれる65歳以上の前期高齢者の被保険者数が前年度と比較して263人増加していることも影響していると考えている。

《公共下水道事業特別会計》

問 下水道事業費受益者負担金の不納欠損額と収入未済額の詳細はどのようなか。

答 死亡・所在不明等による時効完成が23件、生活保護による執行停止が9件。収入未済額については、現年度分が224件、滞納繰越分が245件。滞納者への指導や収納については、金額・件数の多い滞納者には納付するよう指導し、金額・件数の少ない人には電話催告や催告書を送付し、口座振替を推奨した。

《市民病院事業会計》

問 医業収益の落ち込みや利用人数の減少などで経営状況は厳しさを増している中、責務は担っていかねばならないが、市民病院改革プランの取り組みも含めて今後の経営状況をどのように予想しているか。

答 平成30年度には、診療報酬と介護報酬の同時改定が行なわれ、さらに近隣で大学病院の開院も予定されているなど、今後大変厳しい経営状況が続くと考えている。当院は、まず医師を確保し、収益確保対策として近隣3次医療機関や開業医との連携促進などの

取り組みを着実に実行していく。簡単なことではないが、外部環境の変化も的確に捉え、先手を打って経営の健全化に努めていく。



問 市長は、決算状況を踏まえ、今後の市民病院のあり方についてどのように考えているか。

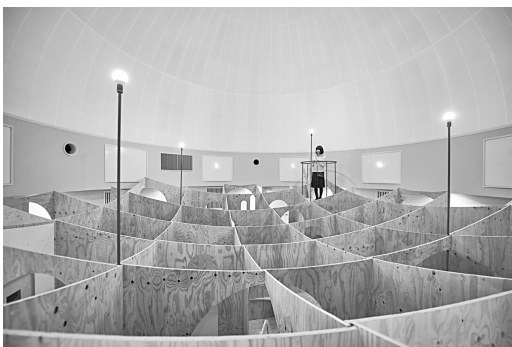
答 これからの市民病院のあり方を根本的に考えないといけない時期に来ている。医療報酬の改定も中規模な市民病院にとってプラスになると期待できない。また、2020年に近隣に藤田衛生大学の病院が開院することを考えると、プラスの影響はない。5年先、10年先ではなく、市民病院の方向性について、根本的に考えていかなければならないと思っている。場合によって選択肢として廃院を含めて考えていかなければならない。

《渡船事業会計》

問 監査委員から「将来を見据え、運営コスト削減や償還計画も踏まえつつ、船舶の更新を念頭に置いた将来計画を立てられたい」と指導があるが、「コスト削減など具体的な取り組みはどのようなか。

答 委託料を含む人件費、修繕費、燃料費で支出の8割を占めている。現状のサービス水準を維持し、安心で安全な運行のために必要な経費は支出していく。コスト削減への取り組みは、最も燃料効率の良い速度での運行による燃料費の削減を目指すなど、他の支出も経営努力によるコスト削減を図っていききたい。

また、新艇建造は、将来に向けての船舶更新も視野に入れ、平成35年度建造を計画していきたい。



佐島ナビステーション内体験型アート「知識の蜂の巣」

■ 7月臨時会で審議され、可決した議案等

- ☆ 西尾市農業委員会委員に、名倉正裕氏、犬塚俊治氏、間下和幸氏、川上万一郎氏、小松恵美子氏、内藤とき子氏、倉内裕二氏、石川喜久雄氏、外山好一氏、杉田伸治氏、蛭川勇氏、神谷寛氏、鈴木幹雄氏、梅田徳弘氏、澤清市氏、小笠原正秀氏、小山茂明氏、近藤唯司氏を任命することに同意しました。

★平成29年度西尾市一般会計補正予算（第2号）

■ 9月定例会で審議され、可決した議案等

- ☆ 西尾市教育委員会委員に、平岡将暢氏を任命することに同意しました。

★西尾市佐久島ナビステーションの設置及び管理に関する条例の制定について
★西尾市上下水道事業審議会条例の制定について
★西尾市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
★西尾市環境基本条例の一部を改正する条例の制定について
★西尾市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
★市道路線の認定について
★平成28年度西尾市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
★平成28年度西尾市渡船事業会計未処分利益剰余金の処分について
★平成29年度西尾市一般会計補正予算（第3号）
★平成29年度西尾市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
★平成29年度西尾市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）
★平成29年度西尾市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
★平成29年度西尾市介護保険特別会計補正予算（第1号）
★平成29年度西尾市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
★平成29年度西尾市佐久島診療所事業特別会計補正予算（第1号）
★平成29年度西尾市病院事業会計補正予算（第1号）
★平成28年度西尾市一般会計歳入歳出決算の認定について
★平成28年度西尾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
★平成28年度西尾市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
★平成28年度西尾市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について
★平成28年度西尾市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
★平成28年度西尾市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
★平成28年度西尾市佐久島診療所事業特別会計歳入歳出決算の認定について
★平成28年度西尾市病院事業会計決算の認定について
★平成28年度西尾市水道事業会計決算の認定について
★平成28年度西尾市渡船事業会計決算の認定について
★道路整備予算の確保及び道路整備に係る補助率等のかさ上げ措置の継続を求める意見書

■ 9月定例会に出された陳情書

★「地球と人間を守る社会体制創り」の為に地球社会建設決議陳情書	議長預かり
★憲法をいかして働く者の権利を守り、住民生活の向上を求める陳情書	不採択
★憲法をいかして働く者の権利を守り、住民生活の向上、平和施策の充実を求める陳情書	不採択
★国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書	趣旨採択
★愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書	趣旨採択
★私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公私格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める陳情書	趣旨採択
★「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情について	議長預かり

■賛否の分かれた議案

9月定例会へ提出された議案、陳情のうち、賛否が分かれたものについて掲載します。

「○」…賛成（採択） 「×」…反対（不採択） 「趣旨」…趣旨採択

議案等名称	議決結果	会派・議員名・評決態度																												
		市民クラブ										至誠クラブ					共産党	公明党	無所属											
		岡田 隆司	神谷 庄二	小林 敏秋	稲垣 正明	長谷川敏廣	颯田 栄作	鈴木 正章	稲垣 一夫	鈴木 武広	石川 伸一	永山 英人	松井晋一郎	渡辺 信行	本郷 照代	松崎 隆治	青山 繁	犬飼 勝博	山田 慶勝	筒井 登	新家喜志男	神谷 雅章	磯部 雅弘	藤井 基夫	黒辺 一彦	牧野 次郎	前田 修	大河内博之	大塚久美子	鈴木 規子
国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	○	○	趣旨	趣旨	○	趣旨
愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書	採択	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	○	○	趣旨	趣旨	○	趣旨
私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公私格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める陳情書	採択	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	○	○	趣旨	趣旨	○	趣旨
西尾市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
憲法をいかして働く者の権利を守り、住民生活の向上を求める陳情書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	×
憲法をいかして働く者の権利を守り、住民生活の向上、平和施策の充実を求める陳情書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×
平成28年度西尾市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
平成28年度西尾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
平成28年度西尾市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
平成28年度西尾市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×
道路整備予算の確保及び道路整備に係る補助率等のかさ上げ措置の継続を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○



議場の見学を しませんか？

町内会や老人会の行事、ご家族、ご友人同士でお誘い合わせの上、お気軽にお越しください。

詳しくは、議会事務局
(電話65-2182)へお問い合わせください。

編集室

いよいよ新体制での西尾市議会が本格的にスタートいたしました。顔ぶれも新たに西尾市の発展のため、議員一人ひとりが当事者意識を持って、誠心誠意、取り組んでまいります。

9月定例会では、平成29年度補正予算や、平成28年度決算認定をはじめとする案件が審議され、全ての議案が可決、認定されました。

しかし、市の決定事項について市民の皆様は、納得いただけたのか。またしっかりと周知されているのか。なかなか伝わらないのが現状ではないでしょうか。

広報委員会では「市議会だより」を通して、市議会の活動が市民の皆様身近に感じていただけるように「読みやすく」、「納得され」、「親しまれる」広報誌を目指して頑張っておりますので、今後ともどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

広報委員

◎長谷川敏廣 ○颯田 栄作
黒辺 一彦 犬飼 勝博
磯部 雅弘 青山 繁
大河内博之 前田 修
稲垣 正明 鈴木 規子
(◎委員長、○副委員長)

西尾市議会 広報委員会

電話 65-2182
FAX 54-0311
※一般質問の記事については、質問議員から提出された原稿をもとに作成しています。